みんなで高める

域

地域防災マップの作成

り組みやその活動を支援する制度を紹介します せん。今回は、 にいる人同士が助け合う「共助」の取り組みが欠かせま 連携し、自分の身は自分で守る「自助」と、 身を守るためには、 災害は、 いつどこで起こるかわかりません。 住民が協力して地域の防災力を高める取 自治体による「公助」の取り組みと 地域や身近 災害から

地域防災力を高めるために 災害から自分自身や家族の命を こともに、万が一の際に一人ひとりの防災意識 どの情報を収集する人

連絡体制を確認する

守るには、

共有しましょう。 係機関の連絡先を事前に把握し、

防災訓練の実施

地域づくりが重要です。

次のよう

近隣で助け合える、 を高めるとともに、

協力し合える

な地域での防災活動を通して、

災意識を高めましょう。

あります。

防災ラジオ

とで、

いざというときの迅速な行

区の中であらかじめ決めておくこ

災害時の役割分担や連絡体制を

防災体制をつくる

動につながります。

防災体制をつ

次のことを確認する

ことが大切です くる際には、

役割分担を明確にする

行事での防災意識の啓発

に決めましょう。

【役割分担の例】

災害時に想定される役割を事前

物資を準備する人 避難を呼びかける人

> 地域防災マ ップとは、

品の準備など、 災害時にとる行動をイメージする 近くの安全な場所や非常持出し

で話し合うきっかけの一つ 地域防災について住民同十 地域防災マップの作成が

こった箇所、避難場所、避難が高い場所、過去に災害が起域 (区) ごとに災害の危険性

被害状況や市からの緊急情報な など

経路などを地図に示したも

つの

で、住民の皆さんが主体とな

(作成します。 市では、

区の中で必要な方の連絡先や関

事前に確認しま

しょう。 地域防災マップの作成支援

②防災資機材などを整備する

地域の防災力を高めましょう。 補助しています。 部を敦賀市地域防災連絡協議会 や備蓄品、それらを収納する防災 (事務局:危機管理対策課) 倉庫などを整備する際、 制度を利用 費用の にて

ホース 格納箱 7 X事は 119 松島町 ▲放水で使用するホース

や収納する格納箱などの

までお問い合わせください 希望する区は危機管理対策課

成支援を行っています。支援を

地域防災マップの作

各区が防災活動に必要な資機材

整備を支援します。

水害・土砂災害について、市が出す避難情報と国や都道

警戒レベル3、4で 安全・確実に避難しましょう!

既に災害が発生している状況です。

より安全な場所に避難しましょう。

警戒レベル相当情報(例)

防災士の活動

氾濫発生情報

など

防災気象情報

氾濫警戒情報 氾濫危険情報 土砂災害警戒情報 など

など

氾濫注意情報

国土交通省、気象庁、都道 府県が発表する防災気象情 報は、住民が自主的に避難 行動をとるために参考とす る情報です。

土砂災害の防災情報の伝え方が変わります

様々な活動を行っています。

【自主防災会の主な活動内容】

消火訓練や避難訓練の実施

備蓄品や防災器具などの整備

区単位で設立し、

防災に関する

して「自主防災会」があります

地域住民で結成する防災組織と

府県が出す防災気象情報の提供を5段階の警戒レベルを用 いて行います。

避難情報など

とるべき行動など

命を守るための最善の行動をとりましょう。

速やかに避難先へ避難しましょう。避難場所

までの移動が危険な場合は、近所や自宅内の

る方、乳幼児など)とその支援者は避難しましょう。その他の人は避難準備をしましょう。

避難に備え、ハザードマップなどにより、

自らの避難行動を確認しましょう。

災害への心構えを高めましょう。

避難情報など

災害発生情報 (市町村が発令)

避難勧告・ 避難指示 (緊急)

(市町村が発令)

避難準備・ 高齢者等避難開始 (市町村が発令)

洪水注意報・大雨注意報 など (気象庁が発表)

> 早期注意情報 (気象庁が発表)

問合せ先 危機管理対策課 ☎22-8166

2019 **広報 <u>敦賞</u> 7月号**

動を行うための十分な意識と一定

の知識・技能を修得した人のこと

い区は、

万一の災害に備え、

設立

識の啓発など、

防災力を高める活

として補助金(上限7

20万円)

年度の翌年から2年間、

運営支援

警戒レベル

警戒レベル5

警戒レベル4

警戒レベル3

警戒レベル2

警戒レベル1

を支給しています。

設立していな

④防災士の資格を取得する

では、

自主防災会の設立時や設立

防災士とは地域における防災意

練・研修の実施費用を補助.

じてい

主防災会があり、

があり、地域の防災力向市内131区中8区に自

現在、

上に努めています。

市や敦賀市地域防災連絡協議会

(上限3万円)

市地域防災連絡協議会では防災訓

などを行っています。 座や防災用品展示、

敦賀

練・研修への支援として、

出前講

訓練への助言 また、

市では、区が実施する防災訓

ることや防災意識を高めることに 災害時の行動を住民同士で共有す ③防災訓練・研修を実施する

わせください

訓練や研修を実施することは、

⑤自主防災組織を立ち上げる

費用の一部を助成しています。

存在として活動しています。

福井県では、

資格取得にかかる

訓練への協力など、

地域に身近な

る出前講座の開催や市の総合防災

士会」があり、

地域や学校におけ

有志で設立した団体「敦賀市防災

また、

防災士資格を持っている

内には平成31年3月末時点で

人の防災士がいます。

しくは危機管理対策課へお問い合費用の一部を助成しています。詳

つながります。